

FISCO REPORT 2020



株式会社フィスコ

経営理念

- ・金融サービス業におけるベストカンパニーを目指す
- ・中立な姿勢と公正な思考に徹する
- ・個の価値を尊び、和の精神を重んじる

ビジョン

金融情報サービスを提供する
日本最大のプラットフォーム



ロゴについて

Financial Intelligence Support COmpany

常にチャンスを探し求め、優位性を維持続ける先端的な企業でありたいという基本理念を象徴する、先端がとがった三角形を組み合わせています。この三角形は、社会、金融市場、投資家の3つの様相を象徴し、当社がその中心に位置して、常に世の中において中立であるべき行動理念を象徴しています。また、あらゆる情報は、まずインターネット上に集合し(▶)、離散していきます(◀)が、金融情報を“選別し”、“意味付けをして”、“投資情報として要求を解決する”(▶)という企業理念を象徴しています。

フィスコグループは、当社グループが掲げる経営理念・ビジョン・中期経営計画の進捗状況をステークホルダーの皆様にも正しく理解していただくために、非財務情報の一層の充実化・統合化を図り、当社グループの様々な活動を体系的に伝える統合レポートの発行を開始いたしました。

フィスコグループは現在、創業以来一貫して行ってきた“中立・公正を是とした金融情報配信事業”を軸に、傘下にある各事業会社の独自性あるビジネスモデルを高次元に連携させて高い収益を生み出しています。同時に、企業支援を通じて社会の活性化に貢献しながらグループ全体の成長と企業価値の向上を目指しています。これからもグループ会社相互のシナジーに起因する価値創造に取り組み、日本の効率的な金融システム及び資本市場の形成に貢献してまいります。

取締役 管理本部長 **松崎 祐之**

連結財務ハイライト

(百万円)

	2015	2016	2017	2018	2019	2020
売上高	¥10,206	¥14,004	¥14,620	¥11,168	¥5,789	¥1,119
営業利益又は損失	(554)	(778)	7	(1,074)	(586)	61
売上高営業利益率(%)	(5.4)	(5.6)	0.0	(9.6)	(10.1)	5.5
経常利益又は損失	(952)	(1,003)	(59)	(2,644)	(984)	(127)
親会社株主に帰属する当期純利益又は損失	(143)	(1,193)	636	(2,255)	(666)	66
資産合計	16,910	15,444	16,729	10,688	2,203	2,720
純資産	5,670	4,434	6,246	2,982	786	1,297
自己資本当期純利益率(%)	(4.6)	(47.6)	27.9	(138.9)	(139.6)	6.5
総資産経常利益率(%)	(6.9)	(6.2)	(0.4)	(19.0)	(15.3)	(5.1)
自己資本比率(%)	18.0	12.7	15.5	1.8	34.3	46.7
営業活動によるキャッシュ・フロー	(1,107)	(9)	(328)	1,818	(576)	(41)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(709)	665	3,915	(1,536)	1,405	172
財務活動によるキャッシュ・フロー	482	(1,898)	(2,209)	(540)	(712)	(89)
現金及び現金同等物の期末残高	3,486	2,256	3,596	1,134	109	151
1株当たり配当金(円)	3.0	3.0	3.0	—	0.5	3.0

フィスコについて

- 1 経営理念／ビジョン
- 2 統合レポート発刊に寄せて
- 3 連結財務ハイライト

トップメッセージ

- 5 トップメッセージ
- 11 事業概況

ESG情報

- 13 コーポレート・ガバナンス
- 18 ESGにおけるフィスコグループの活動目標・内容
- 20 グループ紹介

財務情報

- 21 財務分析
- 24 連結貸借対照表
- 26 連結損益計算書
- 27 連結包括利益計算書
- 28 連結株主資本等変動計算書
- 29 連結キャッシュ・フロー計算書

会社情報

- 30 投資家情報
- 31 会社概要

見通しに関する注意事項

当報告書に掲載されている情報には将来の見通しに関する記述が含まれています。これらは当報告書作成時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後の経済情勢・市場の変動などに関わるリスクや不確定要因によって、記述または示唆されている内容と大幅に変わる可能性があります。

“ 暗号資産関連ビジネスを突破口に
フィスコをもっと広範な
価値あるブランドへ
強化しています ”



▶経営目標や事業の社会的意義

従前からフィスコでは、資本市場に有益な情報を提供し、ミスプライシングをおこさせないような投資家保護の役割を担うこと、加えて、企業の資金調達を活性化させるといった、大きな意味での資本市場の育成を目指すことを目的に事業を行ってきました。今後もこの考えはベースとなりますが、これまでは法定通貨における資本市場だけを念頭においてきました。しかし、4年前には暗号資産の取引所をスタートさせました。しばらく時間はかかるかもしれませんが、暗号資産取引所を活用したデジタル通貨における資金調達の活性化を図ることに、現在では軸足を置き始めています。トークンが上場されないとセカンダリーのマーケットが育成されない一方で、セカンダリーマーケットが活性化していない中ではトークン上場による資金調達も進みにくいとみられます。資金調達の多様化につながるトークンの流動性を高めさせていく橋頭堡となるのが、フィスコの社会的な意義であると考えています。なお、昨年の資金決済法改正に伴って暗号資産自体が金融商品として位置づけられていますので、当面は制約を受けながらとなりますが、今後トークンによる資金調達は進んでいく可能性は高いと考えられます。

▶事業を展開していくうえでのフィスコの強み

こうした展開を実現させていくにあたって、フィスコには以下のような強みがあります。まずは、資金調達をしようという試みのある企業群とのネットワークが構築されていることです。新興市場などに上場する中小型企業を中心に、400社程度に企業調査レポートなどのサービスを提供していますので、企業のニーズなどが汲み取りやすい立ち位置にあると考えられます。次に、フィスコ自身がフィスココインというトークンを発行している実績を持っていることです。フィスコレポート販売に対する決済通貨として採用しているほか、株主優待

としてもフィスココインを発行しており、着実にノウハウの蓄積を進めています。3点目は、グループに持分法適用会社の暗号資産取引所を持っていることです。暗号資産の先物取引は、シカゴマーカンタイルなど海外で行われていますが、近い将来には、先物取引とともに暗号資産のオプション取引を計画しています。これによって、ボラティリティの高い暗号資産のヘッジ取引が提供できることとなります。これから暗号資産が決済通貨として使われるようになれば、ボラティリティが高い暗号資産と法定通貨の乖離が生じる可能性も高く、将来的に暗号資産の価格ヘッジの必要性が出てくるものと思われれます。なお、デリバティブ取引を行うには、資金決済法のライセンスだけでなく、第一種金融商品取引のライセンスも必要となってきますので、現在は対応を進めているところです。

▶今後の事業環境とそれに対応した展開

情報配信事業の事業環境に関しては、既存の事業分野に関しては安定的な成長に止まる一方、デジタル通貨が今後大きく市場を形成するに伴って、新たな事業展望が開けていく余地は大きいと考えます。バリュエーションの判断など株式とは価格決定要因が違ってきますが、制度面や需給面など価格の先行きを見通すための情報取得ニーズはやはり多いと考えられます。ビットコインが時価総額1兆ドルを超えて、かつ金融商品としても暗号資産は位置付けられているだけに、金融情報会社としてブランディングができていくフィスコの展望は明るいといえます。金融情報会社としての高い位置づけを暗号資産にもつなげていくために、今後、ところどころで収益モデルを作っていく必要性はあるでしょう。

IR事業については、ESGを株価の評価軸として捉えていく動きがあるので、企業のESGの情報配信におけるコンサルティング、その集大成としての統合レポートなどのニーズが強まっていくものとみられます。また、企

業調査レポート自体も、単なる収益動向や事業モデルを投資家に伝えるだけにとどまらず、ESGの観点からの取り組みを広く潜在的な投資家に伝えることで、契約先数がどんどん広がっていくという展望が開けるでしょう。

広告事業は、旧ダイヤモンド・エージェンシーではテレビ・新聞・ラジオなど旧メディアとの構築された関係性をベースにこれまで売り上げを伸ばしてきましたが、現在では国内の潮流に合わせてインターネットにおける広告にシフトしています。構造改革を進めると同時に、インターネット広告のプロ集団として今後市場の動きに応じた売上を達成すべく、市場の流れへのキャッチアップを目指しています。期待分野として、金融商品のプロモーションなどはフィスコ事業との親和性が高いと考えられます。フィスコでは、ユーチューブを使った情報コンテンツ作成においてソーシャルレポーター(当社が公認した個人投資家)などのネットワークを有しており、こうしたネットワークを生かして、ユーチューブを使った金融商品広告、プロモーションなどが行っていけると考えます。また、一般商品においても、独自のキャラクターをもつタレントなどと組んで、企業の製品のヒット化を狙うといった、一般の商品プロモーションと違った広告運用も手掛けていきたいところです。

足元では、フィスコブランドを活かした情報配信事業における広告収入獲得にも注力しています。クラブフィスコでサブディレクトリの金融情報サイトを立ち上げ、これまでにない幅広い広告主への訴求効果が生じています。ユーザー数も拡大しており、今後はフィスコホームページでのサブディレクトリの展開も見据えています。今後もこうしたブランド価値を活かせる事業を探求していく方針です。

▶ 新型コロナ契機とした生活様式の変化への対応

緊急事態宣言に関わらずテレワークは8割実施、今後もこれは続けていく方針です。営業においては、これ

まで対面でない新規営業やリレーションシップ構築などは難しかったのですが、最近では急速にWeb営業に切り替わっています。新規営業に当たっても顧客の抵抗はなくなっている状況であり、実際にWebだけでの新規顧客獲得なども増えてきています。営業の対象となる上場企業は東京のほか、関西圏にも多く、地方都市を含めて旅費交通費などの経費削減に大いにつながっている状況であります。また、IRレポートにおける企業取材でも、現在は9割程度がWeb取材となっています。こちらも移動時間の短縮などにつながり、効率化の向上が図れていると考えられます。

▶ さらなる企業価値向上に向けた施策

やはり、デジタル通貨を使った様々なサービスを展開していくということになると思います。暗号通貨関連事業、デジタルトークン関連事業が中心になっていくでしょう。足元では、議決権行使をスマートコントラクトで完結させるような株主総会サポートサービス、株主優待アプリケーションサービスなどをスタートさせていますが、今後も、個人投資家や機関投資家向けには、暗号資産による金融ポートフォリオ拡大へのサポートや多様な金融サービスの開発を積極的に行っていきたいと考えます。上場企業向けには、IEOによる資金調達の支援なども市場の急拡大が期待できる分野といえるでしょう。また、東証の再編に伴ったビジネス機会も目先は増えることが予想されます。コーポレートガバナンスでいえば株価連動報酬制のコンサルティングなど、また、上場企業が純資産や株式の流動性を高めるための手段として、グループ会社で実績のあるライツオフアリングの提案なども始めています。ほかにも、投資プラットフォームを中心とした個人投資家と機関投資家とのマッチングサービスなどの役割を担っていくことも大変意義のあるものになると考えています。

▶今後の事業展開に向けての課題

人材が課題であると認識しています。デジタル資産を取り扱っていくうえでは、伝統的な人材の集団というよりも、もっとエネルギッシュな集団に代えていかねばいけないと思っています。従来からフィスコの人材は伝統的な金融機関の出身者が多いため、それまでの既存のやり方の延長線上にたって仕事をするというメンタルが強い印象です。今後デジタル通貨という新たに創設された市場の中にあって事業を展開していく上においては、我々自身が新たな事業を作っていくか、あるいは強いつながりがないか、強い意識を持った企業文化に変えていかねばいけないでしょう。こうした意味での人材が不足しているといった印象を持っています。フィスコサイドでの人材育成も含めて変えていかねばならないわけですが、新たな市場分野ということもあって、人材育成の知識が不足している面もあります。将来期待の高い人材を受け入れ、その成長を辛抱強く見守っていくといった土壌を作っていくことが、まずは必要ではないかと考えています。

▶資本政策や財務戦略

まず、株主還元策としては安定配当に重点をおいています。ネクスグループの連結除外など2019年12月期において大規模なグループ再編を行っていますが、再編の主目的としては、バランスシートの健全化とともに、手元流動性を高めることによる早期の復配実現も重要な要件でした。2020年12月期は高い配当性向水準にもかかわらず3円配当を実施しますが、当面は3円配当を継続して行っていくことが責務と考えています。

現在の財務状況ですが、債務の株式化と保有株の売却を進めたことにより、有利子負債は2018年12月末の3,821百万円から2019年12月末には236百万へと減少し、自己資本比率も1.8%から34.3%へと大幅に改善しました。さらに、この1年間でも、自己資本比率は

46.7%にまで一段と上昇し、流動比率も110%から232%にまで上昇しています。財務の健全性は大いに強まったものと判断できるでしょう。

一方、株式市場に上場している以上は、資本市場を活用する資金調達の考えは常に根底にあります。この場合の資金使途としては、人材獲得にもつながっていくデジタル通貨に関して高い能力のある集団の買収などが考えられます。また、デジタルトークンの領域における市場の成長スピードを考慮すれば、それに対応すべく常に厳格に手元資金は確保しておく必要性が高いと思っています。

▶2021年12月期の見通し

2020年12月期は3期ぶりの営業黒字転換を果たしましたが、2021年12月期は経常損益も7期ぶりの黒字転換を見込んでいます。これまで毎年のように業績下方修正を行ってきたことから、今回はボトムダウンで計画を積み上げており、達成可能な確度の高い予想数値を示しています。日経平均の一時3万円台回復など株式市況が良好な中で、コンテンツの見直しや拡充でクラブフィスコの伸びを見込んでいる一方、IR支援サービスや広告代理業では売上の伸びを見込んでいません。暗号資産・ブロックチェーン事業においても、ディーリング収益はゼロを前提としています。一方、今期にはついに持分法適用会社のZaifの収益貢献が本格化する見込みで、持分法投資損益は黒字化し、営業利益の水準も上回る利益計上が予想されます。ビットコイン価格が2月には一時600万円を超える水準にまで急伸し、ボラティリティの上昇に伴って暗号資産の取引量も増加しています。1-2月の利益は通期計画に対して高水準の進捗ともなっています。

暗号資産は現在、価格の上昇という投機的な面だけに注目が集まっていますが、米電気自動車大手のテスラが暗号資産を使ったテスラ車購入を近い将来に可能

とさせる考えを示しているほか、時価総額約900億ドルとも見込まれている暗号資産交換業大手の米コインベース・グローバルの新規上場も近づいています。こうした動きの背景には、欧米においてデジタルトークンを使った事業が実際に認知されていて、一般生活の中でも身近になっていることが挙げられます。現在のところそこまでの状況には至っていないものの、いよいよ日本でも暗号資産が身近に捉えられるようなサービスが登場してくるでしょう。これを契機に、フィスコで手掛けている暗号資産セグメントにおける具体的な事業も、投資家に身近なものとして認識されてくるでしょう。また、これから暗号資産事業において、このようなことをやっていきたいといった具体的な話もできるようになるでしょう。2021年12月期は、まだ暗号資産事業の売上が大幅に拡大するとは確実に予測できませんが、後々振り返ってみた際には、今後の明るい未来が開けた年になっている可能性が高いと考えます。なお、フィスコでは現在、中期経営計画における数値目標などは示していませんが、Zaifの軌道化なども図れていることで、今後検討していくことになるでしょう。

▶ ESGへの取り組み

CSR活動に関してですが、フィスコグループでは、親会社であるシークエッジ・インベストメントの寄付によって設立した社会福祉法人善光会の活動を支援しています。善光会は、「社会において活動して得た利益は社会に還元しなければならない」という理念実現のもとに2005年12月に設立され、日本最大級の複合福祉施設であるサンタフェガーデンヒルズを開設しています。善光会では、一大イベントとなる夏祭り「サンタフェスタ」を、善光会の取り組みを知ってもらうこと、普段施設内で生活をされているお客様と地域社会との交流の機会とすることを目的に毎年開催しています。フィスコグループでは、施設や部署の枠を超え全職員が一丸となっ

て、「サンタフェスタ」成功に向けて取り組んでいます。

また、デジタルトークン事業を展開していくことにおいて、デジタルトークンを使った様々なアドバンテージを顧客企業に与えることができるようになります。こうしたサービスもESGにつながっていくものとみられます。銀行のトランザクションコスト(取引コスト)を大きく低減できるほか、peer to peer (サーバーを介さずに直接データのやり取りをする方式やソフトウェア)でデジタル情報の保管、監理をすることによって、電力コストも大きく削減できるようになっていくでしょう。もともと環境負荷につながる事業はやってこなかった一方で、今後はデジタルトークンを使って環境負荷が低減できるサービスを行っていく方向にあるということです。

フィスコグループでは、このような活動を通じて、CSR・ESG活動の意義や価値への理解を深め、上場企業のCSR・ESG活動への当社の支援サービスの質を向上させ、効率的な資本市場の形成に貢献していく方針です。ちなみに、フィスコでは年に1度、ESGやCSRなども評価項目とした「機関投資家&アナリスト 企業調査レポートアワード」において、優秀企業の選定・発表も行っています。

ダイバーシティに関しては、これまでもオープンにやってきています。ただ、これまではM&Aの積極展開、それに伴うリストラクチャリングを中心に行ってきたため、人材育成に十分に力を入れられなかったという反省点はあります。これまでの金融という事業領域は、ビックネームの大手企業が幅を利かせる分野でありましたが、今後、伝統的な事業からデジタル金融というゼロから創出される世界の中にあっては、フィスコとしても初めて背伸びができる事業を展開することができるようになります。人材の育成も含め存分に事業を行っていけるような状況になると考えます。また、ガバナンスに関してですが、フィスコが求めるガバナンスはスピード感のあるガバナンスになります。スピード感を失うガ

バランスの強化は好ましくないという考えにあります。機関決定をしなければいけない会議体の情報共有にとどまらず、日頃からプライベートを含めて情報共有をしていくなどのように、スピード感とガバナンスの両立を探りながら新たな価値観を探っていきたいです。

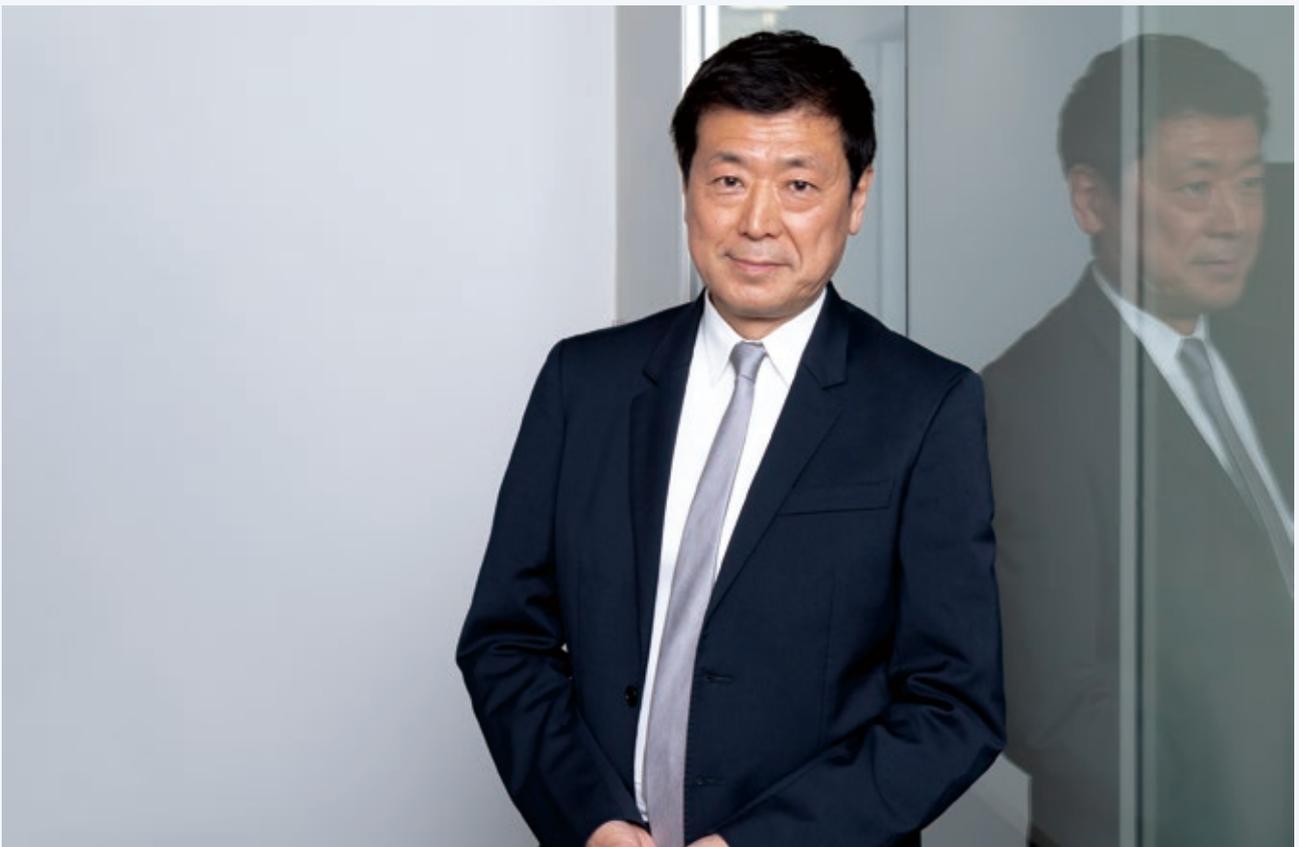
▶最後のメッセージ

フィスコが手掛けている情報配信事業は、第三者から得た情報を加工して提供するといった高いニッチ度があり、この分野では高いブランド力も形成しています。ただ、現在確立できているマーケットの範囲は極めて

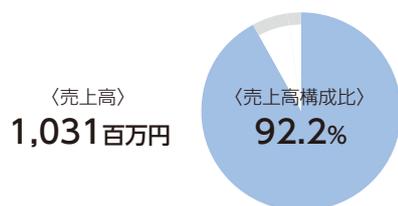
狭い状況です。銀行や証券など金融機関従事者、上場会社従事者、個人・法人株主、個人・法人投資家といった、狭い領域の中でとどまっているという印象も感じます。暗号資産関連ビジネスの展開強化を突破口に、こうした状況から抜け出して、フィスコというブランドをもっと広範な価値あるブランドへ強化していききたいとの考えは強く持っています。

2021年2月

代表取締役社長 狩野 仁志



情報サービス事業



主要会社

・フィスコ

主力事業である情報サービス事業において、前期計画としていた既存事業の復調、既存事業と関連のある周辺事業への新たな取組みにおいて、コンテンツのリニューアルを行った個人投資家向け販売サイト「クラブフィスコ」では、自社の投資レポートはもちろん、フィスコソーシャルレポーターをはじめとした著名な個人投資家の方の投資手法をまとめた投資教育教材の拡販を推進しており、売上も堅調に推移し引き続き当社主力事業として、安定的な収益確保に努めてまいります。従前からの金融機関向け、上場企業向けリアルタイムサービスは大きく伸びないながらも前期と同様底堅い推移を見込んでおります。同じく、金融・経済の調査、分析、コンテンツ作成、編集等を行うアウトソーシングサービスは、前年度の売上増加の目標を超える増加率で推移しており、今後も新規契約の獲得等による取引増加を図り、安定的な収益の確保を目指します。また、既存事業と関連のある新規事業領域として、ヘッジファンド向け投資助言に加え、機関投資家向けのアナリストレポートの販売を開始し、個別に金融・経済情報を提供するサービスも稼働させており、引き続き、契約件数の増加および売上の増加に向けた施策を実施しております。投資教育、暗号資産など今後も個人投資家の関心が高い分野において、動画による投資教育講座、アナリスト養成講座など収益化に向けたサービスメニューのラインナップを増強することで、販売の拡大につなげて参ります。

企業IR支援サービス分野では、組織力強化やブランドの強化を図ることで、統合レポート、アニュアル・レポート、ESGレポート、ならびに英文翻訳業務の拡大を目指します。中核サービスであるスポンサー型アナリストレポート(企業調査レポート)においては、効果的なIRコミュニケーション・サービスの需要を引き続き取り込む方針です。企業IR支援サービス分野において、新型コロナウイルス感染症に伴う契約企業の業績悪化によるIRコスト削減などの影響を受け、解約やサービスの一時中断等が生じており、現在の契約社数は約400社となっております。2021年12月期には契約社数1,000社を目標に掲げておりましたが、直近の新型コロナウイルス感染症の状況等から、今期達成目標を1,000社から500社程に見直し、解約を抑え、契約社数の維持に努めながら2023年12月期に契約社数1,000社を目指します。スポンサー型アナリストレポート(企業調査レポート)を起点とした、企業の非財務情報を適時配信するソリューション提供サービス、国内上場企業から海外機関投資家への情報発信に関するアレンジメントサービス、英文翻訳業務のニーズについても取り込み、企業のIRに関する課題をワンストップで解決できる体制構築と事業拡大を目指します。

利益面につきましては、個人投資家向けのサービスの復調が見込まれる他、利益率の高い案件の獲得および継続的に取り組んでいる費用削減や外注先の見直し等の施策を実施することにより、安定的な利益確保、黒字幅拡大を見込んでおります。

広告代理業

〈売上高〉
65百万円



新型コロナウイルス感染症に伴う企業広告およびクライアント企業の広告活動の自粛等が懸念される中、紙媒体中心の広告業務から、バナー広告、ネット動画制作等の広告におけるトレンドや媒体特性なども踏まえて、企業IRや広告において、提案力の強化を進めながら、1件当たりの受注金額の大型化に向けての販売強化を図るなど収益性の向上につなげてまいります。

主要会社

・フィスコ

暗号資産・ブロックチェーン事業

〈売上高〉
22百万円



フィスコ・コンサルティングでは、引き続き暗号資産に対する自己勘定投資を予定しており、ビットコインを中心とした暗号資産の価格の推移を見極め、慎重にトレーディングを行ってまいります。また、当社発行のFSCCを2020年12月に海外投資家へのFSCCの認知度向上を図る目的で、海外の暗号資産交換所に上場し、取引が開始されるに至っております。今後も積極的にFSCCの認知度向上を図りつつ、暗号資産分野における新規ビジネスの創造、FSCCの価値向上を通じて、当社の企業価値の向上を目指しています。

当社持分法適用関連会社のZaif Holdingsの子会社であるZaifにおいては、2020年10月からのビットコインを中心とした暗号資産取引価格の急騰を受け、運営する暗号資産交換所「Zaif Exchange」での取引量の増加に加え、交換所運営の効率化による経常費用削減、手数料収入の大幅な増収などから、業績が大きく改善しております。引き続き、暗号資産取引相場が活況な状況にもあり、営業外収益の持分法による投資利益を通して、当社の業績に大きく寄与することが見込まれます。

主要会社

・フィスコ・コンサルティング
・Zaif Holdings

コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目指し、経営を効率化し、経営責任を適切・公正に遂行するため、絶えず実効性の面から経営管理体制の見直しと改善に努めております。

また、タイムリーかつ正確な経営情報の開示に努め、経営活動に対する監視・チェック機能の強化、透明性の向上、コンプライアンス及びリスク管理の徹底を図り、コーポレート・ガバナンスを充実させていくことを経営上の最重要課題のひとつと位置付けております。

コーポレート・ガバナンス体制の概要

当社は、取締役会、監査役会、及び会計監査人設置会社であります。当社の取締役会は、取締役7名(うち社外取締役1名)により構成されております。取締役会は、代表取締役社長狩野仁志を議長とし、「取締役会規程」に従い毎月実施されております。取締役会では、法令及び定款に準拠すべき議案がまず始めに討議され、次に連結及び当社の予算達成状況の検証、前月及び前年同月との経営成績及び財政状態の比較、当社が締結した契約の内容、新規事業や開発案件について活発な議論がなされております。社外取締役については、その豊富な経験をもとに客観的見地から経営上の意見を得ることを目的として、招聘しております。

当社の監査役会は、常勤監査役望月真克を議長とし、常勤監査役1名、非常勤監査役2名(すべて社外監査役)の3名により構成されており、監査役相互の情報共有、効率的

な監査に資するため、原則として隔月に開催しております。なお、当社の取締役の定数は8名以内、監査役の定数は5名以内とする旨定款に定めております。

取締役会への上程を要さない事項については、毎週開催される経営会議で決議されます。

経営会議は、代表取締役社長狩野仁志を議長とし、常勤取締役と監査役および取締役会によって指名された執行役員、議長により経営会議への継続的出席を承認された者、参考人として出席を要請された者で構成され、各部門の懸案事項を迅速に協議します。また、一定額以下の決裁を要する案件については稟議規程に基づき、稟議により決裁されております。

内部統制システムの整備状況

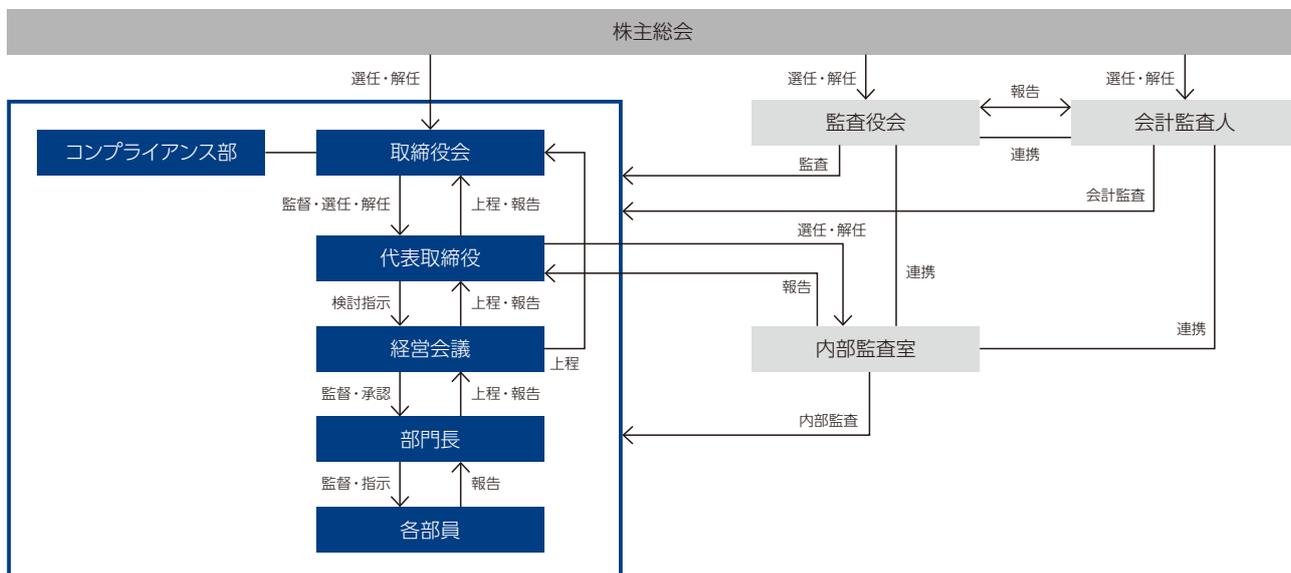
当社は「内部統制システムの整備に関する基本方針」に基づき、フローチャート、システム記述書及びリスク・コントロール・マトリクスを作成し、実情に即した適正な内部統制制度の整備とその運用を図ってまいりました。さらに今後も、より効率的な体制とするための改善を継続的に努めております。なお、平成27年5月1日施行の改正会社法及び改正会社法施行規則の改正内容に基づいて改定しております。

監査の状況

(1) 監査役監査の状況

当社は監査役会設置会社であり、監査役は社外監査役3名で構成されております。各監査役は監査役会で決定し

■ 体制図



た監査計画、監査の方針等に基づき、取締役会その他重要な会議に出席する他、取締役の職務の執行を監査しております。また、監査役及び会計監査人は、各監査計画や監査状況に関して定期的に、または必要の都度相互の情報交換・意見交換を行うなどの連携を図り、監査の実効性と効率性の向上を目指しております。

なお、社外監査役のうち2名は税理士であり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

当連結会計年度において、当社は監査役会を7回開催しており、個々の監査役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
望月真克	7	7
加治佐敦智	7	7
森花立夫	7	6

監査役会では、年度監査計画の策定等決議事項の審議、相互の職務状況について報告することにより職務に関する認識共有を行っております。また、常勤監査役の活動として、取締役会への出席と意見陳述、代表取締役との意見交換、業務執行のモニタリング、会計監査人の独立性の監視、計算書類・事業報告の重要な取引記録等の監査等であります。

(2) 内部監査の状況

当社は、代表取締役社長直属の内部監査室(2名)を設置し、当社グループの適切な経営管理体制の構築に向けて、

各部門の業務執行を監査しております。また、財務報告に係る内部統制監査を担当部門と連携し実行するほか、リスクの種類・程度に応じて深度ある内部監査を実施するとともに、改善措置・改善計画等の遂行状況のモニタリングを実施しております。当社の内部監査の結果のうち、重要な事項に関しては取締役会にて報告するとともに、監査役会及び会計監査人、コンプライアンス部と相互の情報交換・意見交換を必要に応じて実施し、効率的かつ実効性のある内部監査を目指しております。

社外役員の状況

当社の社外取締役は1名であります。また、社外監査役は3名であります。また、当社と社外取締役及び各社外監査役は、人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害関係は下表のとおりです。

社外取締役及び社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針はありませんが、その選任に際しては、当社経営陣から独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを個別に判断しております。

社外取締役及び社外監査役は、監査役及び内部監査室と、取締役会・役員意見交換会にて、定期的に意見・情報交換の機会を設け、会計監査・内部統制監査の報告書などで監督・監査を行っております。また、必要に応じて、社外取締役及び社外監査役は、内部監査室に対して提言等のアドバイスをしております。

■ 社外取締役

木呂子義之	弁護士の資格を有しており、企業法務に関する経験が豊富であり、幅広い知見を有していることから、当社の経営の重要事項の決定及び業務執行の監督等に十分な役割を發揮するものと判断し、当社における内部統制及びコンプライアンスの強化等に適任であると考えており、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ています。当社との人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害関係はありません。
-------	--

■ 社外監査役

望月真克	長年の社会福祉法人の管理部門における豊富な経験を有しています。当社との人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害関係はありません。
加治佐敦智	加治佐会計事務所の所長であり、税理士としての専門的知見並びに企業会計及び税務に関する豊富な経験を有しています。当社との人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害関係はありません。
森花立夫	森花立夫税理士事務所の所長であり、税理士としての専門的知見並びに企業会計及び税務に関する豊富な経験を有しています。当社との人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害関係はありません。

■ 役員報酬等

役員区分	役員報酬の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数(人)
		基本報酬	ストック・オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	44,735	44,735	-	-	-	6
監査役 (社外監査役を除く)	-	-	-	-	-	-
社外役員	8,513	8,513	-	-	-	4

事業等のリスク

当社グループでは、経営判断の各局面において下記のリスクを中心に多面的な観点から、慎重かつ迅速に協議を重ねて事業を推進しておりますが、すべてのリスク要因等を網羅することは不可能であり、また予測したリスクの発生の態様、程度等も一概でなく、当社グループの将来の業績に少なからず影響を与える事態が発生する可能性は否定できません。

投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると思われる事項には以下のようなものがあります。

(1) 事業環境の変動

当社グループを取り巻く環境について、国内外の経済情勢の変動は、当社グループの業績及び財政状態に重要な影響を与える可能性があります。特に、情報サービス事業において、重要顧客層である金融業界の再編が起きた場合、株式や為替等の金融商品市場が急激に変動した場合または金融商品市場の分析手法の高度化やサービス提供方法の多様化に対応できず、当社グループが提供するサービスが顧客のニーズにマッチできなくなった場合は、当社グループの業績及び財政状態に重要な影響を与える可能性があります。その時期や影響を予想することは困難であります。

(2) 法律の改正

当社グループは事業の遂行にあたって、金融商品取引法、電波法、個人情報保護法、景品表示法、特定商取引法、知的財産権法、資金決済法等の法的規制の適用を受けています。法律の改正等により、当社グループの業績及び財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

(3) 法令遵守違反及び情報の漏洩等

当社グループは、情報サービス事業を始めとする各種事業において、お客様等のプライバシーや信用に関する情報（個人情報を含む）を取り扱う場合や、他企業等の情報を受け取る場合がありますが、これらの情報が誤ってまたは不正により外部に流出する可能性があります。情報が外部に流出した場合、「中立且つ公正であること」を経営の最重要方針としている当社グループのブランド価値が毀損し、当社グループの社会的信用に影響を及ぼす可能性があります。また、国内外で事業を展開するうえで、それぞれの国・地域での法令・規制を遵守することが必要であり、その意識を高めることに努めていますが、完全にコン

プライアンスリスクを回避することは困難であり、関連法令・規制上の義務を実行できない場合、または役職員による不正行為等が行われた場合は、当社グループの業績及び財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

(4) 自然災害の影響

国内外の地震、台風、洪水、津波等の自然災害、戦争、テロ行為、感染症の流行等様々な外的要因は、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があり、情報サービス事業等の機能が停止する可能性があります。

(5) グループ会社への出資

当社グループでは、業務の専門性、国際性、効率化、利益相反の回避等を勘案しつつ、新規事業に関しては、別法人を介してグループ全体の事業展開を図っております。こうしたグループ会社への出資は、その会社の業績いかんでは想定した利益を生み出さず、当社グループの業績及び財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

(6) 新規事業への参入に伴うリスク

当社グループでは、グループ経営の安定化を目指して、新たな事業領域の拡大を行っており、新規事業へ参入するために、企業買収等も予想されます。これらの実現のために、事業投資資金及び企業買収資金等が突発的に発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

(7) 当社グループにおける人的資源への依存について

当社グループの事業において収益を確保するためには、人的資源の位置付けは非常に重要です。そのため、優秀な人材の退社等により当社グループのノウハウや技術が流出した場合や継続して優秀な人材を養成・確保できない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループの事業は人的資源に高く依存しているため、情報の誤謬や配信ミス等が人為的ミスにより発生する場合があります。そのため、当該人為的ミスにより、当社グループが提供する情報に不適切な内容が含まれていた場合や第三者の権利を侵害した場合は、当社グループのブランド価値が毀損し、当社グループの社会的信用に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 当社グループにおけるシステムトラブルの影響

当社グループは、システムの保守管理について、遠隔操

作カメラとセンサー常設によるサーバーールーム監視体制の強化、電源や機器とプログラムの二重化、ファイアウォール設置と第三者によるその監視、社内規程の遵守及サーバーールームへの入室可能者の限定等の対策を講じています。しかしながら、自然災害、火災・事故、外部からの不正な手段によるサーバーへの侵入等により、データベース管理運用システム、コンテンツ配信システム、クラブフィスコ運用管理システム等の当社グループの業務上重要な基幹システムに障害が発生した場合には当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。また、システムの不具合による予期しない配信障害が発生した場合、当社グループの情報配信体制等に対する顧客、取引先からの評価に変化が生じ、その後の事業戦略に影響が及ぶ可能性があります。

(9) 重要な訴訟等に係るリスク

家、製品の製造・販売・購入者、特許権者、サービスユーザー等より直接または間接的に法的手続等を受ける可能性があります。当社グループが今後当事者となる可能性のある訴訟及び法的手続きの発生や結果を予測することは困難ではありますが、当社グループに不利な結果が生じた場合は、当社グループの業績及び財政状態及び事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 特定取引先への依存

当社グループの各事業のうち、情報サービス事業、広告代理業におきましては、特定の取引先による売上が高い割合を占めております。当社グループは、当該特定取引先以外の取引先の開拓に努めており、依存度を低減する施策を実施しておりますが、必ずしも奏功するとは限りません。また、特定取引先との取引に何らかの支障が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 収益構造が下半期偏重となることについて

当社グループの各事業のうち、情報サービス事業におきましては、主要顧客先である国内金融機関及び事業会社の多くが3月決算の会社であるため、当該法人顧客の決算期前後に当たる当社の上半期においては、契約の解約が発生し、一方で、当社の下半期にかけて、追加契約及び新規契約が発生する傾向があります。

(12) 潜在株式による希薄化

当社グループでは、役職員のモチベーションの向上、また優秀な人材を確保する目的で、新株予約権(ストック・オプション)の付与を行っております。2020年12月31日現在、新株予約権による潜在株式総数は、330,500株(2,065個)であり、これは発行済株式総数の約0.72%に当たります。これらの潜在株式は将来的に当社株式の希薄化や株式の供給要因となり、当社の株価形成に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 投融資について

当社では、今後の事業拡大のために、国内外を問わず設備投資、子会社設立、合併事業の展開、アライアンスを目的とした事業投資、M&A等を実施する場合があります。

当社といたしましては、投融資案件に対しリスク及び回収可能性を十分に事前評価し投融資を行っておりますが、投融資先の事業の状況が当社に与える影響を確実に予想することは困難な場合もあり、投融資額を回収できなかった場合、当社の経営成績・財政状態に影響を与える可能性があります。

(14) 暗号資産交換業について

当社グループのうち、Zaifは、暗号資産交換業者として金融庁・財務局への登録を行っております。将来的に、法令、税制又は政策の変更等により、暗号資産取引が禁止、制限又は課税の強化等がなされ、暗号資産の保有や取引が制限され、又は現状より不利な取扱いとなる可能性があります(以下、「法令・税制変更リスク」といいます。)。また、外部環境の変化(法令・税制変更リスクを含みます。)、同社にシステムその他の必要なサービスを提供する委託先等の破綻等によって、同社の事業が継続できなくなる可能性があります。これらによる同社の業績変動が、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(15) サイバー攻撃による暗号資産の喪失

Zaifでは、同社が管理する電子ウォレットにおいて顧客の所有する暗号資産の預託を受けております。また、当社グループでは、国内外の暗号資産取引所を介して電子取引システムを利用する方法による暗号資産に対する投資を行っております。電子ウォレットに対して不正アクセスが行われた場合には、権限のない第三者によりこれらの電子ウォレットに保管される暗号資産が消失させられると

ともに、当社グループはこれらの暗号資産を取り戻せない可能性があります。当社グループが保有する暗号資産の消失及び当社グループの顧客の暗号資産の消失により、顧客に対する多額の弁済が生じる可能性があるとともに、当社グループの業績、財政状態及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

(16) 暗号資産の価格変動

当社グループは暗号資産を保有しており、またZaifにおいて、暗号資産交換所を運営しているため、様々な要因に基づく暗号資産の価格変動により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(17) 新型コロナウイルス感染症による影響について

新型コロナウイルス感染症に係る第2回目の緊急事態宣言が、2021年1月8日に発出されるなど、依然として予断を許さない状況にあります。当社グループの事業・サービスのなかで、IR企業支援サービス分野及び広告代理業は、企業IR、広告およびクライアント企業の広告活動の自粛等で、新型コロナウイルス感染症による影響を受けておりますが、今後も契約社数の維持に努めながら、クライアント企業のニーズを取り込み、企業IRや広告において提案力の強化を進めるなど、当社グループの業績に与える影響を最小限に抑えるよう努めております。また、新型コロナウイルス感染症に関する状況の変化を注視し、迅速な対策の検討とリスクを軽減する体制を構築しています。

役員 (2020年12月31日現在)

代表取締役社長	狩野 仁志
取締役	中村 孝也
	松崎 祐之
	深見 修
	佐藤 元紀
	木呂子 義之(社外)
	中川 博貴
常勤監査役	望月 真克(社外)
監査役	加治佐 敦智(社外)
	森花 立夫(社外)

ESGにおけるフィスコグループの活動目標・内容

現代社会は大変化の過渡期にあります。企業がその大変化に対応し、困難を乗り越え、継続的に成長して行くためには、優れた「個」の能力と組織としての「和」の力が、相互に上手く融合して行くことが欠かせないのではないのでしょうか。その「個」の能力と組織としての「和」の力を融合していくため、私たちフィスコグループでは特に、大きく人権・労働・環境・腐敗防止の4項目に焦点をあて、社内での周知啓蒙、さらに改善・向上に取り組んできました。我々の事業において、いかにこれら4項目を改善・向上していくかなど、まだ社内で検討・解決すべき課題が多くあります。今後も社員一人ひとりが4項目の理解を深める機会を提供し、日々の業務に実践できるよう努めてまいります。

それは、責任ある創造的なリーダーシップを発揮することによって、社会の良き一員として行動し、持続可能な成長を実現することにもつながっていくと信じているからです。

活動目標・内容

(2020.12.27)

人権			
職場において	人権配慮	▪ 安全かつ健全な労働条件を提供する。	○
		▪ 人事慣行における差別禁止を徹底する。	○
コミュニティにおいて	社会的弱者等に対して 価値ある新規市場を創出する	▪ LGBTの旅サイト立ち上げ(ウェブトラベル) ▪ パラスポーツマガジン発行(実業之日本社) ▪ 介護ロボットの開発提供(ケア・ダイナミクス) ▪ 介護事業者向けソリューションの提供(ケア・ダイナミクス)	○
	地域社会の経済生活の 保護を図る	▪ 限界集落での高齢者に対するボランティア (グループ有志メンバー)	○
		➡次年度以降も各施策の継続を予定	

労働			
職場において	ワークライフマネジメントの推進 女性の活躍促進 障がい者の雇用促進	<ul style="list-style-type: none"> ▪ 役職、職能レベルの基準作りと教育の仕組み作り ▪ 組織の見直しに伴う職務内容の見直し(計画中) 	×
		<ul style="list-style-type: none"> ▪ 従業員の多様性の尊重 ▪ 障がい者雇用(従業員(パート)含む73名のうち0名) ▪ 外国人の就労(6名) ▪ 女性の積極的な採用(24名) ▪ 60歳を超えた継続雇用者(5名) 	△
		<ul style="list-style-type: none"> ▪ 働きやすい環境の整備 ▪ 自宅勤務者(13名) 	△
		➡次年度以降も各施策の継続を予定	

環境			
職場において	事業所におけるエネルギー削減	<ul style="list-style-type: none"> ▪ 用紙利用について無駄削減 ▪ 職務内容でできる範囲のペーパーレス化 ▪ コピー機での出力紙の無駄防止 	△
		<ul style="list-style-type: none"> ▪ エコ製品の購入 	△
		<ul style="list-style-type: none"> ▪ クールビズ、ウォームビズによる省エネ 	△
		<ul style="list-style-type: none"> ▪ 環境省 環境情報開示基盤整備事業への参画 	○
		➡次年度以降も各施策の継続を予定	

腐敗防止			
職場において	得意先や仕入先との適切な関係	<ul style="list-style-type: none"> ▪ 仕入先への情報提供と協議の場を設置 	○
		<ul style="list-style-type: none"> ▪ 顧客へのアンケートを実施 	○
		<ul style="list-style-type: none"> ▪ コンプライアンス説明会 	○
		➡次年度以降も各施策の継続を予定	

株式会社フィスコ

最良の投資支援サービスを提供するプロフェッショナル集団です。投資と相場への深い理解と洞察に基づいた、資産運用形成に役立つ金融サービスを提供します。

株式会社フィスコ・キャピタル

株式会社フィスコ・コンサルティング

株式会社FISCO Decentralized Application Platform

株式会社Zaif Holdings

シークエッジ インベストメント インターナショナル リミテッド

■ 関係会社の状況

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 又は被所有 割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
株式会社フィスコ・キャピタル (注)2	東京都港区	33.0	その他	100.0	・役員の兼任あり
株式会社フィスコ・コンサルティング (注)3	大阪府 岸和田市	10.0	暗号資産・ ブロックチェーン事業	99.8	・役員の兼任あり
株式会社FISCO Decentralized Application Platform (注)4	大阪府 岸和田市	0.5	その他	100.0	・役員の兼任あり
(持分法適用関連会社)					
株式会社Zaif Holdings (注)5	大阪府 岸和田市	50.0	暗号資産・ ブロックチェーン事業	33.2 (6.5)	・役員の兼任あり
(その他の関係会社)					
シークエッジ インベストメント インターナショナル リミテッド	中国香港	1,000千 HK\$	貿易業、投資業	(被所有) 30.4	—

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 同社の取締役を当社取締役中村孝也が兼務しております。また、同社の監査役を当社取締役松崎祐之が兼務しております。

3. 同社の代表取締役を当社取締役佐藤元紀が兼務しており、同社の取締役を当社取締役中村孝也、松崎祐之が兼務しております。また、同社の監査役を当社監査役望月真克が兼務しております。

4. 同社の取締役を当社取締役中村孝也、松崎祐之、中川博貴が兼務しております。

5. 同社の取締役を当社取締役中村孝也、松崎祐之、中川博貴が兼務しております。

6. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

経営成績の状況

当社の持分法適用関連会社のZaif Holdingsの子会社であるZaifは、2019年6月21日に、金融庁より資金決済法に基づく、業務改善命令を受けておりましたが、2020年8月31日に継続的な報告義務が解除されました。引き続き当社グループでは、暗号資産の情報、交換所、同システム、金融仲介機能を網羅し、暗号資産による一気通貫のサービス提供を可能とすることを成長戦略としています。

また、当社は2016年に企業トークン、フィスココイン(略称「FSCC」)を発行しており、FSCCを当社個人向けサービスである「クラブフィスコ」における決済通貨として採用するなど、暗号資産分野において積極的な取り組みを行っております。FSCCを決済通貨として利用促進することで、利用者が様々なメリットを享受できるようなフィスココイン経済圏の形成に取り組んでおります。

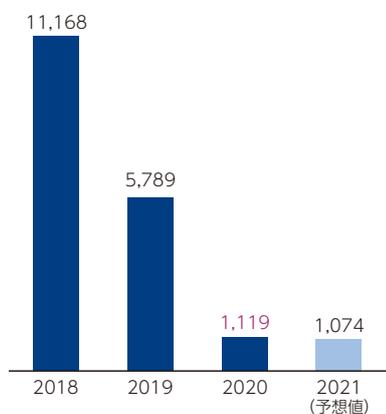
なお、当社がネクスグループの株式を売却したことに伴い、第3四半期連結会計期間より、ネクスグループ

は持分法適用関連会社から除外されています。

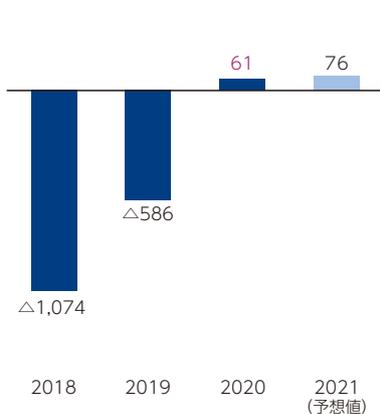
以上の結果、当連結会計年度の売上高は1,119百万円(前期は5,789百万円の売上高)、売上総利益722百万円(前期は2,504百万円の売上総利益)となりました。販売費及び一般管理費は、661百万円(前期は3,090百万円の販売費及び一般管理費)となり、営業利益は61百万円(前期は586百万円の営業損失)となりました。また、当社が保有する暗号資産を売却したことに伴い、暗号資産売却益として営業外収益に83百万円を計上したものの、持分法適用関連会社のネクスグループ及びZaif Holdingsに対する持分法による投資損失286百万円を計上したことなどにより経常損失127百万円(前期は984百万円の経常損失)となりました。

親会社株主に帰属する当期純損益はネクスグループ株式の売却により、ネクスグループを持分法適用関連会社から除外したことに伴う特別利益128百万円を計上した結果、66百万円(前期は666百万円の親会社株主に帰属する当期純損失)となりました。

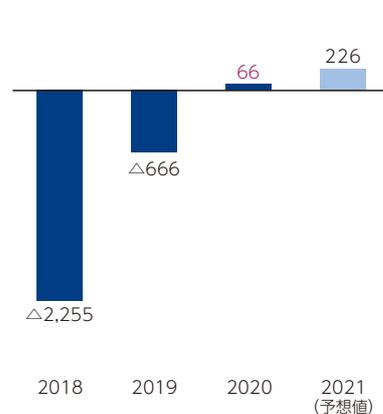
■ 売上高 (百万円)



■ 営業利益(損失) (百万円)



■ 親会社株主に帰属する当期純利益(損失) (百万円)



(注) 2018/12期以降の数値は、2019/12期の大規模な組織改編が反映されています。

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比して517百万円増加し、2,720百万円となりました。

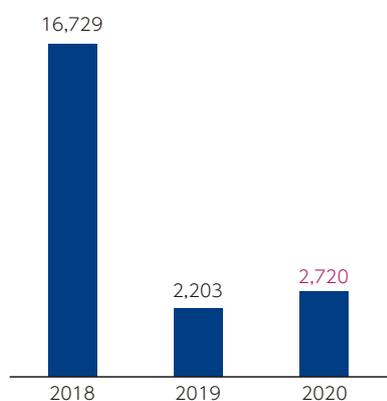
流動資産は、前連結会計年度末に比して124百万円増加いたしました。これは現金及び預金が41百万円増加したこと、売掛金が106百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比して393百万円増加いたしました。これは、無形固定資産が92百万円増加したこと、投資有価証券が297百万円増加したことなどが主たる要因であります。

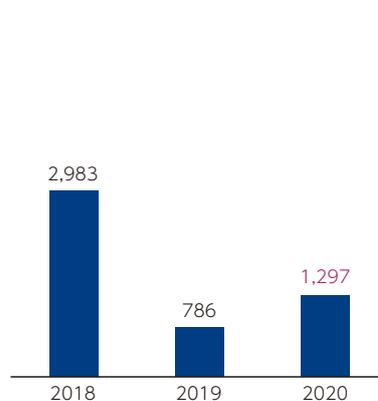
負債につきましては、前連結会計年度末に比して6百万円増加し1,422百万円となりました。これは、短期借入金が59百万円減少したこと、1年内返済予定の長期借入金が13百万円減少したこと、前受金が26百万円減少したこと、持分法適用に伴う負債が151百万円増加したことなどが主たる要因であります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比して511百万円増加し1,297百万円となりました。これは、利益剰余金が423百万円増加したこと、自己株式が279百万円減少したこと、その他有価証券評価差額金が179百万円減少したことなどが主たる要因であります。

■ 資産合計 (百万円)



■ 純資産 (百万円)



キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比して41百万円増加し、151百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金は41百万円の減少(前連結会計年度は576百万円の減少)となりました。これは主に、前受金が26百万円減少したこと、未払金が11百万円減少したことおよび未払費用が2百万円減少したこと等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金は172百万円の増加(前連結会計年度は1,405百万円の増加)となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入141百万円、暗号資産の売却による収入83百万円、長期貸付金の回収87百万円があった一方で、有形および無形固定資産の取得による支出132百万円があった事によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金は89百万円の減少(前連結会計年度は712百万円の減少)となりました。これは主に、短期借入金の純増減額が59百万円減少、長期借入金の借入による収入が39百万円、及び長期借入金の返済による支出が46百万円あった事によるものです。

セグメント別情報

情報サービス事業

情報サービス事業の売上高は1,031百万円(前期は1,082百万円の売上高)と減少しましたが、利益率の高い案件の獲得及び継続的に取り組んでいる費用削減や取引先の見直し等の施策により、セグメント利益は304百万円(前期は194百万円のセグメント利益)と大幅に改善しました。

広告代理業

広告代理業の売上高は65百万円(前期は80百万円の売上高)となり、セグメント利益18百万円(前期は10百万円のセグメント損失)となりました。

暗号資産・ブロックチェーン事業

仮想通貨・ブロックチェーン事業の売上高はトレーディングも含め22百万円(前期は10百万円)、セグメント利益は20百万円(前期は1百万円のセグメント損失)となりました。

連結貸借対照表 (2019年及び2020年12月31日現在)

(単位:千円)

	2019	2020
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	¥ 146,123	¥ 187,386
売掛金	127,000	233,426
仕掛品	14,930	17,375
預け金	2,890	16,567
前払費用	14,901	6,323
その他	63,937	32,738
貸倒引当金	(15)	(15)
流動資産合計	369,767	493,802
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,579	4,069
減価償却累計額	(2,456)	(2,467)
減損損失累計額	(1,123)	(1,123)
建物及び構築物(純額)	0	479
工具、器具及び備品	72,756	88,719
減価償却累計額	(48,195)	(50,030)
減損損失累計額	(1,797)	(1,797)
工具、器具及び備品(純額)	22,762	36,891
有形固定資産合計	22,762	37,370
無形固定資産		
のれん	79,747	62,025
ソフトウェア	1,887	112,370
その他	1,983	1,983
無形固定資産合計	83,617	176,379
投資その他の資産		
投資有価証券	1,597,940	1,895,144
差入保証金	39,220	21,755
長期貸付金	76,826	52,923
長期未収入金	8,690	8,690
繰延税金資産	—	36,105
その他	12,467	5,836
貸倒引当金	(8,145)	(7,106)
投資その他の資産合計	1,726,999	2,013,349
固定資産合計	1,833,380	2,227,099
資産合計	¥2,203,148	¥2,720,902

(単位:千円)

	2019	2020
負債の部		
流動負債		
買掛金	¥ 17,785	¥ 14,133
短期借入金	139,670	79,678
1年内返済予定の長期借入金	43,010	29,141
前受金	51,474	25,279
未払法人税等	13,862	4,313
未払金	38,552	31,375
その他	32,051	30,064
流動負債合計	336,406	213,984
固定負債		
長期借入金	53,508	59,824
退職給付に係る負債	13,032	15,767
繰延税金負債	27,169	—
長期未払金	12,492	8,378
持分法適用に伴う負債	973,922	1,125,041
固定負債合計	1,080,125	1,209,011
負債合計	1,416,532	1,422,996
純資産の部		
株主資本		
資本金	799,991	100,000
資本剰余金	951,864	1,651,855
利益剰余金	(671,803)	(247,823)
自己株式	(289,964)	(10,351)
株主資本合計	790,087	1,493,679
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	(41,702)	(221,296)
繰延ヘッジ損益	45	—
為替換算調整勘定	7,248	—
その他の包括利益累計額合計	(34,408)	(221,296)
新株予約権	30,937	25,522
純資産合計	786,616	1,297,906
負債純資産合計	¥2,203,148	¥2,720,902

連結損益計算書 (2019年及び2020年12月31日に終了した各年度)

(単位:千円)

	2019	2020
売上高	¥5,789,403	¥1,119,525
売上原価	3,284,778	396,624
売上総利益	2,504,625	722,901
販売費及び一般管理費	3,090,981	661,240
営業利益又は営業損失	(586,356)	61,660
営業外収益		
受取利息	5,286	1,633
暗号資産売却益	—	83,866
その他	43,706	26,600
営業外収益合計	48,993	112,100
営業外費用		
支払利息	26,041	3,337
為替差損	27,748	1
支払手数料	4,526	4,193
持分法による投資損失	361,887	286,193
その他	26,607	7,384
営業外費用合計	446,811	301,110
経常損失	(984,174)	(127,349)
特別利益		
関係会社株式売却益	394,589	128,148
新株予約権戻入益	—	5,415
固定資産売却益	106	2
投資有価証券売却益	3,078	7,440
特別利益合計	397,774	141,006
特別損失		
固定資産除却損	12,784	—
減損損失	68,615	—
投資有価証券売却損	381,092	807
投資有価証券評価損	—	2,318
持分変動損失	40,905	—
特別損失合計	503,398	3,126
税金等調整前当期純利益又は当期純損失	(1,089,797)	10,531
法人税、住民税及び事業税	53,313	4,433
法人税等調整額	11,345	(60,523)
法人税等合計	64,658	(56,090)
当期純利益又は当期純損失	(1,154,456)	66,621
非支配株主に帰属する当期純損失	(487,786)	—
親会社株主に帰属する当期純利益又は当期純損失	¥ (666,670)	¥ 66,621

連結包括利益計算書 (2019年及び2020年12月31日に終了した各年度)

(単位:千円)

	2019	2020
当期純利益又は当期純損失	¥(1,154,456)	¥ 66,621
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	(204,875)	(227,530)
繰延ヘッジ損益	108	—
為替換算調整勘定	2,894	—
持分法適用会社に対する持分相当額	(17,924)	20,638
その他の包括利益合計	(219,796)	(206,891)
包括利益	¥(1,374,253)	¥(140,270)
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	¥ (780,461)	¥(140,270)
非支配株主に係る包括利益	(593,791)	—

連結株主資本等変動計算書 (2019年及び2020年12月31日に終了した各年度)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2019年1月1日残高	¥ 1,269,358	¥ 520,485	¥(1,678,763)	¥ (10,351)	¥ 100,729
当期変動額					
新株の発行	699,991	729,134			1,429,126
減資	(1,169,358)	1,169,358			—
欠損填補		(1,445,130)	1,445,130		—
親会社株主に帰属する当期純損失			(666,670)		(666,670)
自己株式の取得				(279,613)	(279,613)
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		(990)			(990)
連結範囲の変動		(20,995)	228,500		207,505
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	(469,367)	431,378	1,006,959	(279,613)	689,357
2019年12月31日残高	¥ 799,991	¥ 951,864	¥ (671,803)	¥(289,964)	¥ 790,087

(単位:千円)

	その他の包括利益累計額						
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
2019年1月1日残高	¥ 31,129	¥ (68)	¥ 67,901	¥ 98,963	¥ 54,991	¥ 2,727,372	¥ 2,982,056
当期変動額							
新株の発行							1,429,126
減資							—
欠損填補							—
親会社株主に帰属する当期純損失							(666,670)
自己株式の取得							(279,613)
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							(990)
連結範囲の変動							207,505
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	(72,831)	113	(60,653)	(133,371)	(24,054)	(2,727,372)	(2,884,797)
当期変動額合計	(72,831)	113	(60,653)	(133,371)	(24,054)	(2,727,372)	(2,195,440)
2019年12月31日残高	¥(41,702)	¥ 45	¥ 7,248	¥ (34,408)	¥ 30,937	¥ —	¥ 786,616

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2020年1月1日残高	¥ 799,991	¥ 951,864	¥(671,803)	¥(289,964)	¥ 790,087
当期変動額					
剰余金の配当			(22,842)		(22,842)
減資	(699,991)	699,991			—
親会社株主に帰属する当期純利益			66,621		66,621
自己株式の処分		(7,949)		17,837	9,887
持分法の適用範囲の変動		7,949	380,200	261,775	649,926
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	(699,991)	699,991	423,979	279,613	703,592
2020年12月31日残高	¥ 100,000	¥1,651,855	¥(247,823)	¥ (10,351)	¥1,493,679

(単位:千円)

	その他の包括利益累計額						
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	新株予約権	純資産合計	
2020年1月1日残高	¥ (41,702)	¥ 45	¥ 7,248	¥ (34,408)	¥30,937	¥ 786,616	
当期変動額							
剰余金の配当						(22,842)	
減資						—	
親会社株主に帰属する当期純利益						66,621	
自己株式の処分						9,887	
持分法の適用範囲の変動						649,926	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	(179,593)	(45)	(7,248)	(186,887)	(5,415)	(192,302)	
当期変動額合計	(179,593)	(45)	(7,248)	(186,887)	(5,415)	511,289	
2020年12月31日残高	¥(221,296)	¥ —	¥ —	¥(221,296)	¥25,522	¥1,297,906	

連結キャッシュ・フロー計算書 (2019年及び2020年12月31日に終了した各年度)

(単位:千円)

	2019	2020
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は当期純損失	¥(1,089,797)	¥ 10,531
減価償却費	65,371	4,934
減損損失	68,615	—
のれん償却額	35,670	17,722
貸倒引当金の増減額(減少)	(11,195)	(1,039)
受取利息及び受取配当金	(5,721)	(1,830)
支払利息	26,041	3,337
為替差損益(益)	22,984	1
持分法による投資損益(益)	361,887	286,193
売上債権の増減額(増加)	30,678	(106,425)
たな卸資産の増減額(増加)	(11,557)	(2,445)
仕入債務の増減額(減少)	6,718	(3,651)
投資有価証券売却損益(益)	378,013	(6,633)
株式報酬費用	5,384	—
退職給付に係る負債の増減額(減少)	7,107	2,735
賞与引当金の増減額(減少)	(16,954)	—
その他の引当金の増減額(減少)	(18,706)	—
投資有価証券評価損益(益)	—	2,318
関係会社株式売却損益(益)	(394,589)	(128,148)
固定資産売却損益(益)	(106)	(2)
固定資産除却損	12,784	—
暗号資産評価損益(益)	(3,995)	(797)
暗号資産売却損益(益)	—	(83,866)
持分変動損益(益)	40,905	—
新株予約権戻入益	—	(5,415)
暗号資産の増減額(増加)	4,431	4,415
貸付暗号資産の増減額(増加)	40,760	—
前受金の増減額(減少)	62,524	(26,195)
未払金の増減額(減少)	(17,082)	(11,665)
未払費用の増減額(減少)	(4,658)	(2,183)
未払消費税等の増減額(減少)	4,824	3,690
預け金の増減額(増加)	22,426	(13,677)
預り金の増減額(減少)	3,761	(2,175)
その他の流動資産の増減額(増加)	(58,151)	(10,620)
その他の流動負債の増減額(減少)	6,225	(8,914)
その他	(63,788)	48,735
小計	(489,186)	(31,071)
利息及び配当金の受取額	3,089	2,396
利息の支払額	(28,233)	(3,510)
法人税等の支払額	(61,913)	(9,182)
営業活動によるキャッシュ・フロー	(576,243)	(41,367)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	(62,864)	(18,607)
有形固定資産の売却による収入	450	2,157
投資有価証券の取得による支出	—	(3,998)
投資有価証券の売却による収入	1,074,291	141,357
無形固定資産の取得による支出	(1,069)	(113,951)
短期貸付けによる支出	—	(2,000)
短期貸付金の回収による収入	150,000	2,000
長期貸付けによる支出	(465,167)	(31,000)
長期貸付金の回収による収入	592,000	87,903
差入保証金の差入による支出	(4,483)	(4,637)
差入保証金の回収による収入	83,832	23,481
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	(8)
暗号資産の取得による支出	(97)	—
暗号資産の売却による収入	—	83,866
その他	38,562	5,584
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,405,453	172,147
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(減少)	(151,530)	(59,992)
長期借入れによる収入	2,500	39,000
長期借入金の返済による支出	(522,874)	(46,553)
社債の償還による支出	(34,115)	—
配当金の支払額	(3,114)	(21,971)
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	(990)	—
その他	(1,909)	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	(712,034)	(89,516)
現金及び現金同等物に係る換算差額	(2,561)	(1)
現金及び現金同等物の増減額(減少)	114,614	41,262
現金及び現金同等物の期首残高	1,134,446	109,928
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	(1,139,132)	—
現金及び現金同等物の期末残高	¥ 109,928	¥ 151,190

投資家情報

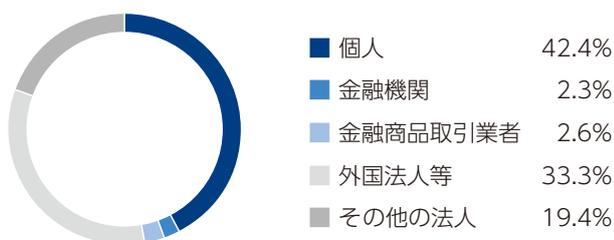
■ 株式情報 (2020年12月31日現在)

上場市場	東京証券取引所 JASDAQ	定時株主総会	営業年度末日の翌日から3ヶ月以内
証券コード	3807	剰余金の配当の基準日	12月31日、6月30日(中間配当)
発行可能株式総数	100,000,000株	株主名簿管理人及び 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
発行済株式数	45,776,722株	同事務取扱所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株式の売買単位	1単元(100株)		
単元株主数	11,829名		
決算期日	12月31日		

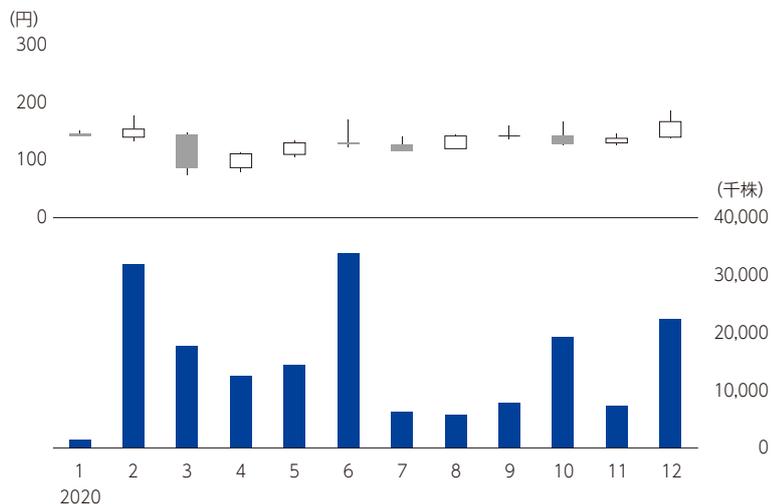
■ 大株主の状況 (2020年12月31日現在)

氏名又は名称	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
SEQUEDGE INVESTMENT INTERNATIONAL LIMITED (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行) (常任代理人 株式会社シークエッジ・ジャパン・ホールディングス)	13,900,000	30.43
株式会社ネクスグループ	6,721,400	14.71
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	977,200	2.14
株式会社サンジ・インターナショナル	788,000	1.72
狩野 仁志	664,322	1.45
株式会社CAICA	575,000	1.26
THOMSON REUTERS(MARKETS) SA	550,000	1.20
JPモルガン証券株式会社	527,000	1.15
荒川 忠秀	318,000	0.70
須長 憲一	300,000	0.66
中埜 昌美	300,000	0.66

■ 株式の所有者別分布 (2020年12月31日現在)



■ 株価/出来高



会社概要

■会社概要 (2020年12月31日現在)

商号 株式会社フィスコ
 本社 東京都港区南青山五丁目13番3号
 KDX南青山ビル 3F
 TEL: 03-5774-2440(代表)
 設立年月日 1995年5月15日
 資本金 100百万円
 代表者 狩野 仁志
 従業員数 45名

■役員 (2020年12月31日現在)

代表取締役社長 狩野 仁志
 取締役 中村 孝也
 松崎 祐之
 深見 修
 佐藤 元紀
 木呂子 義之(社外)
 中川 博貴
 常勤監査役 望月 真克(社外)
 監査役 加治佐 敦智(社外)
 森花 立夫(社外)

■組織図 (2020年12月31日現在)

